JIR report

No. 204

茨城県内主要企業の
経営動向調査結果

2020年10～12月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

●調査項目／景況、生産･売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
●対象期間／2020年10～12月実績、2021年1～3月予測
●対象企業／県内主要企業487社
　うち、回答社数237社（製造業107社、非製造業130社）

〈2021年1月〉

株式会社 常陽産業研究所
地域研究部 地域研究センター

目　　次

1.　概況 …… 1

2.　地域別の動向 …… 2

3.　国内景気の動向 …… 2

4.　自社業況…… 3

5.　企業経営…… 4
（1）　売上・出荷動向…… 4
（2）　生産高、受注高…… 5
（3）　在庫水準…… 5
（4）　仕入・販売価格…… 6
（5）　経常利益…… 7
（6）　経営上の問題点…… 8

6.　設備投資…… 9
（1）　2020年７～12月の実績…… 9
（2）　2021年１～６月の計画…… 9

7.　雇用 …… 10

8.　企業金融…… 10
（1）　資金繰り状況…… 10
（2）　資金繰り上の問題点…… 11
（3）　資金調達…… 11
業種・規模別回答社数…… 12

※(1)　DIはDiffusion Indexの略
（2）　DIの単位は％ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「％」、
DIの変化幅を「ポイント」と表記する。

1.　概況　自社業況総合判断 DI は全産業で 12 ポイント上昇

～先行きは全産業で概ね横這いとなる見通しも、新型コロナの感染急拡大の影響が懸念

今回調査の概要

県内企業の景況感をあらわす自社業況総合判断 DI は全産業ベースで「悪化」超 41.8％と、前期（2020 年 7 ～ 9 月期）調査の同 53.6％から 12 ポイント上昇した。新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出された 2020 年 4 ～ 6 月期を底に企業活動や人の移動が徐々に再開されてきており、景況感は回復基調にある。

業績面の指標を業種別にみると、製造業は、生産判断 DI が「減少」超 41.1％と 15 ポイント上昇した。県内の製造業では、需要が徐々に回復するとともに、生産量も増加した。ただし、企業からは、生産は新型コロナ前の水準への回復には至っていないという声が多く聞かれる。

また、非製造業においても、売上判断 DI が「減少」超 32.2％と前期比 7 ポイント上昇した。背景には、外出行動の再開や、堅調な巣ごもり需要、Go To トラベルキャンペーンなどの支援策による下支えがあったため、前期と比べて売上が増加したことがあるとみられる。しかし、11 月以降の新型コロナの第 3 波によって売上の低迷が一部でみられる。

先行き（2021 年 1 ～ 3 月期）をみると、全産業の自社業況総合判断 DI は今期（2020 年 10 ～ 12 月期）から概ね横這いとなる見通しである。業種別にみると、製造業では 8 ポイント上昇する一方、非製造業では 9 ポイント低下する見込みである。今後は、2020 年末以降の新型コロナの感染急拡大による、県内企業の売上や生産面への影響を注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（%ポイント）

	19 年 10 ～ 12 月	20 年 1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	前回予測	先行き 21年1 ～ 3月
全　産　業	▲ 31.4	▲ 42.6	▲ 67.1	▲ 53.6	▲ 41.8	▲ 49.3	▲ 42.9
製　造　業	▲ 37.4	▲ 43.2	▲ 70.1	▲ 63.7	▲ 43.9	▲ 46.8	▲ 35.5
非製造業	▲ 26.7	▲ 42.0	▲ 64.7	▲ 45.4	▲ 40.0	▲ 51.3	▲ 48.8

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

自社業況総合判断DIの推移

2.　地域別の動向　県西地域で DI が前期比 29 ポイント上昇

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 46.6％と前期比 7 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比 12 ポイント上昇し、非製造業は概ね横這いとなった。

〈県南地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 34.1％と前期比 14 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比 28 ポイント、非製造業は同 9 ポイント上昇した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 38.8％と前期比 29 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比 40 ポイント、非製造業は同 18 ポイント上昇した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 37.5％と前期比 3 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比で横這い、非製造業は概ね横這いとなった。

3.　国内景気の動向　全産業で前期比 4 ポイント上昇

全産業の国内景気判断 DI は「悪化」超 75.1％と前期比 4 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比 7 ポイント上昇、非製造業は概ね横這いとなった。

先行きは、製造業で今期比 23 ポイント、非製造業で 4 ポイント上昇する見通しである。

国内景気判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

	2019		2020				2021
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期予測
全　産　業	▲ 19.4	▲ 27.5	▲ 61.1	▲ 90.4	▲ 79.0	▲ 75.1	▲ 62.7
製　造　業	▲ 29.1	▲ 29.9	▲ 58.1	▲ 90.6	▲ 83.1	▲ 75.7	▲ 52.9
非 製 造 業	▲ 12.5	▲ 25.5	▲ 64.0	▲ 90.3	▲ 75.7	▲ 74.6	▲ 70.6

※国内景気判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

4. 自社業況　製造業は 20 ポイント、非製造業は 5 ポイント上昇

自社業況総合判断 DI は全産業ベースで「悪化」超 41.8％と、前期（2020 年 7 ～ 9 月期）調査の同 53.6％から 12 ポイント上昇した。新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出された 2020 年 4 ～ 6 月期を底に企業活動や人の移動が徐々に回復しており、景況感は回復基調にある。業種別にみると、製造業は前期比 20 ポイント上昇となり、非製造業の同 5 ポイント上昇に比べて大きく改善した。

製造業では、素材業種とその他業種で DI が低下した一方、加工業種で DI が上昇した。県内の製造業からは、「若干の受注回復がある」（輸送用機械）など需要が徐々に回復するに伴い、生産量が増加しているという声が多く聞かれる。ただし、「当期は著しく悪化した前期の埋め合わせをするには足りない」（金属製品）などの生産水準の低迷・不安定さを指摘する意見もあり、生産水準は新型コロナ前の回復には至っていない。

非製造業では、卸売業で DI が低下した一方、建設業と小売業、運輸・倉庫業、サービス業で DI が上昇した。「コロナの影響もあり前年同期に比べて業績好転」（スーパー）や「当期は Go To トラベルにより前年並みまで戻った」（宿泊業）などの声が聞かれた。外出行動の再開や、堅調な巣ごもり需要、Go To トラベルキャンペーンなどの支援策による下支えなどにより、売上が前期と比べて増加基調にある。しかし、11 月以降の新型コロナの第 3 波による外出行動の抑制や上記支援策の一時停止から、売上の低迷が一部でみられる。

先行き（2021 年 1 ～ 3 月期）をみると、全産業の自社業況総合判断 DI は今期から概ね横這いの見通しである。業種別にみると、製造業では 8 ポイント上昇する一方、非製造業では 9 ポイント低下する見通し。今後は、2020 年末以降の新型コロナの感染急拡大に伴う国や県などからの企業活動や外出の自粛要請が県内企業に与える影響を注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

	2019			2020			2021
	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3月期予測
全産業	▲ 20.1	▲ 31.4	▲ 42.6	▲ 67.1	▲ 53.6	▲ 41.8	▲ 42.9
製造業	▲ 33.7	▲ 37.4	▲ 43.2	▲ 70.1	▲ 63.7	▲ 43.9	▲ 35.5
素材業種	▲ 46.1	▲ 52.9	▲ 40.0	▲ 80.0	▲ 72.2	▲ 75.0	▲ 37.5
加工業種	▲ 35.1	▲ 34.6	▲ 39.0	▲ 73.4	▲ 77.6	▲ 23.5	▲ 18.0
その他業種	▲ 27.9	▲ 34.2	▲ 50.0	▲ 61.9	▲ 45.7	▲ 57.5	▲ 57.9
非製造業	▲ 10.4	▲ 26.7	▲ 42.0	▲ 64.7	▲ 45.4	▲ 40.0	▲ 48.8
建設	11.5	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 48.7	▲ 29.5	▲ 24.2	▲ 44.9
卸売	▲ 16.0	▲ 42.3	▲ 51.9	▲ 66.7	▲ 42.3	▲ 50.0	▲ 50.0
小売	▲ 26.3	▲ 40.0	▲ 63.1	▲ 65.0	▲ 54.6	▲ 36.3	▲ 36.3
運輸・倉庫	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 46.2	▲ 69.2	▲ 60.0	▲ 53.8	▲ 46.1
サービス	▲ 14.0	▲ 26.1	▲ 52.1	▲ 74.0	▲ 51.9	▲ 43.1	▲ 58.1

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

従業員数	2019		2020				2021
	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3月期予測
30 人未満	▲ 10.5	▲ 21.5	▲ 34.9	▲ 65.6	▲ 51.2	▲ 43.2	▲ 50.0
30 ～ 99 人	▲ 26.7	▲ 41.2	▲ 47.8	▲ 68.9	▲ 57.5	▲ 44.4	▲ 43.3
100 ～ 299 人	▲ 29.7	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 70.5	▲ 62.5	▲ 42.2	▲ 36.4
300 人以上	▲ 16.1	▲ 31.8	▲ 55.9	▲ 55.6	▲ 40.6	▲ 33.3	▲ 38.5

5.　企業経営

項目別判断 DI　2020 年 7-9 月期→ 2020 年 10-12 月期

（前年同期比・％ポイント）

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期
全産業	▲ 46.4	▲ 35.1							5.1	10.8	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 46.7	▲ 32.4
製造業	▲ 55.6	▲ 38.3	▲ 55.6	▲ 41.1	▲ 58.1	▲ 39.7	29.0	15.8	1.6	13.1	▲ 12.1	▲ 1.9	▲ 54.0	▲ 38.1
素材業種	▲ 61.1	▲ 62.5	▲ 61.1	▲ 62.5	▲ 66.6	▲ 68.7	33.3	18.8	▲ 22.2	31.3	▲ 33.3	6.3	▲ 72.2	▲ 68.8
加工業種	▲ 71.2	▲ 19.6	▲ 70.0	▲ 21.6	▲ 71.7	▲ 17.7	33.9	8.7	3.3	9.8	▲ 1.6	2.0	▲ 66.1	▲ 30.0
その他業種	▲ 34.8	▲ 52.5	▲ 34.8	▲ 57.5	▲ 37.8	▲ 56.4	25.0	23.1	8.9	10.0	▲ 17.8	▲ 10.0	▲ 34.1	▲ 35.9
非製造業	▲ 38.8	▲ 32.2							7.9	9.0	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 40.8	▲ 27.6
建設	▲ 12.1	▲ 8.0							11.8	27.6	0.0	▲ 3.7	▲ 20.6	▲ 24.1
卸売	▲ 44.0	▲ 47.6							19.3	0.0	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 50.0	▲ 27.3
小売	▲ 60.9	▲ 36.3							17.4	22.7	▲ 4.3	9.1	▲ 57.2	▲ 18.2
運輸・倉庫	▲ 61.5	▲ 41.6							▲ 30.0	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 12.5	▲ 33.4	▲ 46.1
サービス	▲ 42.3	▲ 34.2							4.2	0.0	▲ 10.4	▲ 7.5	▲ 48.1	▲ 29.3

※仕入価格、販売価格は前期比

(1) 売上・出荷動向～製造業で前期比 17 ポイント、非製造業は 7 ポイント上昇

売上・出荷判断 DI は全産業で前期比 11 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「減少」超 46.4％→同 10 ～ 12 月期同 35.1％）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 17 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「減少」超 55.6％→同 10 ～ 12 月期同 38.3％）。

また、非製造業の DI も前期比 7 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「減少」超 38.8％→同 10 ～ 12 月期同 32.2％）。「来場者は増えつつある」（娯楽業）や、「新型車を中心に受注は好調。消費税増税の影響を受けた前年と比較すると売上も良い」（自動車販売店）、「11 月までは回復基調にあった。Go To トラベル・イートの恩恵が大きい。」（宿泊業）などの声が聞かれた。外出行動の再開や、堅調な巣ごもり需要、Go To トラベルキャンペーンなどの支援策効果による下支えから売上が前期と比べて回復している。また、前年同期に消費税率の引き上げ後の反動減があったことも、前年対比での売上増加に寄与した。ただし、「コロナウイルスの感染再拡大による影響で見込みより大きくマイナス」（小売業）などの声が聞かれており、11 月以降の新型コロナの第 3 波による外出行動の抑制や支援策の一時停止から、売上の低迷が一部でみられる。

先行き（2021 年 1 ～ 3 月期）は、製造業は今期から 8 ポイント上昇する一方、非製造業は 10 ポイント低下する見通しである。

(2) 生産高、受注高～生産判断 DI が前期比 15 ポイント、受注判断 DI は 18 ポイント上昇

製造業の生産判断 DI は前期比 15 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「減少」超 55.6％→同 10 ～ 12 月期同 41.1％）。「白物家電は引き続き好調で、さらに自動車部品も前期より生産が増加した」（一般機械）や「コロナ禍の生産（受注）減少から回復している。10 月からは計画通り回復基調である」（輸送用機械）など生産量の回復を指摘する声が聞かれる。ただし、「（生産量は）戻ってきたが、まだ不安定な要因があり、変動が大きい」（輸送用機械）など生産水準の低さや不安定さを指摘する声も挙がっており、例年水準の回復には至っていない。

製造業の受注判断 DI も前期比 18 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「減少」超 58.1％→同 10 ～ 12 月期同 39.7％）。

先行き（2021 年 1 ～ 3 月期）をみると、生産判断 DI は今期から 11 ポイント、受注判断 DI は 10 ポイント上昇する見通しである。

(3) 在庫水準～前期比 13 ポイント低下

製造業の在庫判断 DI は前期比 13 ポイント低下（2020 年 7 ～ 9 月期「過剰」超 29.0％→同 10 ～ 12 月期同 15.8％）となり、在庫調整が進んでいる。

先行き（2021 年 1 ～ 3 月期）をみると、今期から 3 ポイント低下する見通しである。

(4) 仕入・販売価格～仕入価格 DI は全産業で前期比 6 ポイント、販売価格 DI は 5 ポイント上昇

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は全産業で前期比 6 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「上昇」超 5.1%→同 10 ～ 12 月期同 10.8%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 12 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「上昇」超 1.6%→同 10 ～ 12 月期「上昇」超 13.1%）。非製造業の DI は概ね横這いとなった（2020 年 7 ～ 9 月期「上昇」超 7.9%→同 10 ～ 12 月期同 9.0%）。

先行き（2021 年 1 ～ 3 月期）は、全産業で今期から 4 ポイント上昇、業種別にみると、製造業は今期から 5 ポイント上昇、非製造業は概ね横這いとなる見通しである。

〈販売価格〉

販売価格判断 DI は全産業で前期比 5 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「減少」超 8.7%→同 10 ～ 12 月期同 3.5%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 10 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「減少」超 12.1%→同 10 ～ 12 月期同 1.9%）。非製造業の DI は横這いとなった（2020 年 7 ～ 9 月期「減少」超 5.9%→同 10 ～ 12 月期同 5.1%）。

先行き（2021 年 1 ～ 3 月期）は、全産業では今期から概ね横這いとなる見通しである。業種別にみると、製造業は今期から概ね横這い、非製造業は横這いとなる見通しである。

〈交易条件〉

全産業の交易条件（「販売価格判断 DI」－「仕入価格判断 DI」）は前期比横這いとなった（2020 年 7 ～ 9 月期▲ 13.8 →同 10 ～ 12 月期▲ 14.3）。

業種別にみると、製造業は前期比概ね横這い（2020 年 7 ～ 9 期▲ 13.7 →同 10 ～ 12 月期▲ 15.0）、非製造業は横這いとなった（2020 年 7 ～ 9 月期▲ 13.8 →同 10 ～ 12 月期▲ 14.1）。

(5) 経常利益～全産業で前期比 14 ポイント上昇

全産業の経常利益判断 DI は前期比 14 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「減少」超 46.7%→同 10 ～ 12 月期同 32.4%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 16 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「減少」超 54.0%→同 10 ～ 12 月期同 38.1%）。

非製造業の DI は前期比 13 ポイント上昇した（2020 年 7 ～ 9 月期「減少」超 40.8%→同 10 ～ 12 月期同 27.6%）。

先行き（2021 年 1 ～ 3 月期）をみると、全産業で「減少」超 39.5%と今期から 7 ポイント低下、業種別にみると、製造業は「減少」超 38.3%と今期比横這い、非製造業は同 40.6%と 13 ポイント低下する見通しとなっている。

(6) 経営上の問題点～全産業で「売上・受注の停滞・減少」が前期比 5 ポイント低下

全産業では、「売上・受注の停滞・減少」が 56.8%（前期比 4.8 ポイント減）と最も多く、次いで「人材難」が 40.6%（同 3.3 ポイント増）、「人手不足求人難」が 31.9%（同 5.8 ポイント増）となっている。「売上・受注の停滞・減少」の割合は 2020 年 4 ～ 6 月期をピークに 2 期連続で低下している。

業種別にみると、製造業では「売上・受注の停滞・減少」が 63.7%（前期比 4.0 ポイント減）と最も多く、「人材難」が 36.3%（同 3.2 ポイント増）、「人手不足求人難」が 24.5%（同 9.2 ポイント増）と続く。

非製造業は「売上・受注の停滞・減少」が 51.2%（前期比 5.4 ポイント減）と最も多く、次いで「人材難」が 44.1%（同 3.3 ポイント増）、「人手不足求人難」が 37.8%（同 2.9 ポイント増）と続く。

経営上の問題点（2020 年 10 ～ 12 月期）

（%）

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	56.8	9.2	20.1	17.9	1.3	7.0	13.5	8.3	31.9	40.6	2.6	1.3	0.9	6.1	5.2
製造業	63.7	14.7	15.7	21.6	1.0	7.8	19.6	12.7	24.5	36.3	2.9	1.0	1.0	4.9	2.9
素材業種	60.0	33.3	13.3	13.3	0.0	6.7	26.7	13.3	20.0	40.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0
加工業種	62.5	10.4	18.8	27.1	2.1	10.4	12.5	6.3	29.2	37.5	4.2	0.0	0.0	6.3	4.2
その他	66.7	12.8	12.8	17.9	0.0	5.1	25.6	20.5	20.5	33.3	2.6	0.0	0.0	5.1	2.6
非製造業	51.2	4.7	23.6	15.0	1.6	6.3	8.7	4.7	37.8	44.1	2.4	1.6	0.8	7.1	7.1
建設業	41.4	0.0	31.0	13.8	3.4	0.0	3.4	0.0	65.5	62.1	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
卸売業	54.5	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0	27.3	18.2	40.9	22.7	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1
小売業	66.7	4.8	19.0	19.0	0.0	14.3	4.8	4.8	19.0	42.9	4.8	4.8	0.0	14.3	4.8
運輸・倉庫業	69.2	7.7	15.4	0.0	0.0	15.4	7.7	0.0	38.5	53.8	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7
サービス業	42.9	4.8	26.2	16.7	2.4	7.1	4.8	2.4	26.2	40.5	4.8	2.4	2.4	4.8	11.9

（注）$\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯印は上位 3 項目

経営上の問題点（全産業、主要項目）推移

6. 設備投資

(1) 2020 年 7 ～ 12 月の実績～全産業では前期比概ね横這いで推移

全産業の実施割合は 54.4％と当初計画を 5 ポイント上回り、前期（52.8％）から概ね横這いとなった。実施割合は 5 割以上を維持した。投資内容をみると、「買替・更新」（31.6％）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（28.3％）、「新規の導入」（23.2％）となっている。

業種別にみると、製造業の実施割合は 57.9％と当初計画を 4 ポイント上回った一方、前期（61.5％）比で 4 ポイント低下した。投資内容をみると、「買替・更新」（43.9％）が最も多く、「新規の導入」（31.8％）、「車両・運搬具等」（22.4％）となっている。

一方で、非製造業の実施割合は 51.5％と当初計画通り及び前期（46.1％）と比べて 5 ポイント上回った。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（33.1％）が最も多く、次いで「買替・更新」（21.5％）、「新規の導入」（16.2％）、「改装・改築」（16.2％）となっている。

設備投資の実績（2020 年 7 ～ 12 月期）　（%）

	（当初計画）	実　績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	49.4	**54.4**	23.2	31.6	4.6	16.5	1.7	28.3
製造業	53.8	**57.9**	31.8	43.9	3.7	16.8	0.0	22.4
素材業種	53.3	**75.0**	31.3	62.5	0.0	12.5	0.0	37.5
加工業種	58.3	**56.9**	35.3	43.1	7.8	17.6	0.0	13.7
その他	47.6	**52.5**	27.5	37.5	0.0	17.5	0.0	27.5
非製造業	46.1	**51.5**	16.2	21.5	5.4	16.2	3.1	33.1
建設業	46.2	**51.7**	13.8	13.8	10.3	13.8	3.4	41.4
卸売業	51.9	**63.6**	22.7	22.7	4.5	13.6	0.0	45.5
小売業	40.0	**45.5**	13.6	27.3	0.0	13.6	4.5	22.7
運輸・倉庫業	69.2	**69.2**	30.8	30.8	15.4	23.1	15.4	69.2
サービス業	40.0	**43.2**	11.4	20.5	2.3	18.2	0.0	15.9

項目別回答数／回答企業数× 100

(2) 2021 年 1 ～ 6 月の計画～製造業で今期 8 ポイント下回る見通し

全産業で「計画あり」は 51.1％と今期実績を 3 ポイント低下する見通しとなっている。投資内容は「買替・更新」（29.1％）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（25.3％）、「新規の導入」（20.7％）となっている。

製造業で「計画あり」は 49.5％と今期実績を 8 ポイント下回る見通しである。投資内容は「買替・更新」（35.5％）が最も多く、次いで「新規の導入」（30.8％）、「改装・改築」（15.9％）となっている。

非製造業で「計画あり」は 52.3％と今期実績から横這いとなる見通しである。投資内容は「車両・運搬具等」（33.8％）が最も多く、次いで「買替・更新」（23.8％）、「新規の導入」（12.3％）となっている。

設備投資の計画（2021 年 1 ～ 6 月期）　（%）

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	**51.1**	▲ 3.4	20.7	29.1	5.5	13.1	1.3	25.3
製造業	**49.5**	▲ 8.4	30.8	35.5	2.8	15.9	0.0	15.0
素材業種	**62.5**	▲ 12.5	37.5	56.3	6.3	12.5	0.0	12.5
加工業種	**56.9**	0.0	41.2	35.3	2.0	19.6	0.0	13.7
その他	**35.0**	▲ 17.5	15.0	27.5	2.5	12.5	0.0	17.5
非製造業	**52.3**	0.8	12.3	23.8	7.7	10.8	2.3	33.8
建設業	**51.7**	0.0	3.4	17.2	3.4	6.9	3.4	44.8
卸売業	**45.5**	▲ 18.2	22.7	18.2	9.1	4.5	0.0	36.4
小売業	**54.5**	9.1	13.6	40.9	9.1	9.1	0.0	27.3
運輸・倉庫業	**76.9**	7.7	23.1	30.8	15.4	15.4	7.7	69.2
サービス業	**47.7**	4.5	9.1	20.5	6.8	15.9	2.3	18.2

項目別回答数／回答企業数× 100

7.　雇用　製造業は前期比９ポイント、非製造業は６ポイント上昇

雇用判断 DI は全産業ベースで前期比７ポイント上昇した（2020 年７～９月期「減少」超 13.0%→同 10 ～ 12 月期同 6.0%）。

業種別にみると、製造業は前期比９ポイント上昇した（2020 年７～９月期「減少」超 16.1%→同 10 ～ 12 月期同 7.6%）。また、非製造業も前期比６ポイント上昇した（2020 年７～９月期「減少」超 10.5%→同 10 ～ 12 月期同 4.8%）。

先行き（2021 年１～３月期）は、全産業で「減少」超 8.6%と今期から横這いとなる見通しである。業種別では、製造業は「減少」超 10.0%、非製造業は同 7.5%と概ね横這いとなる見通しである。

8.　企業金融

(1) 資金繰り状況～製造業、非製造業ともに DI が上昇

製造業の資金繰り DI は前期比 8.0 ポイント上昇した（2020 年７～９月期「苦しくなった」超 19.4%→同 10 ～ 12 月期同 11.4%）。

非製造業の資金繰り DI は前期比 3.4 ポイント上昇した（2020 年７～９月期「苦しくなった」超 11.8%→同 10 ～ 12 月期同 8.4%）。

先行き（2021 年１～３月期）は、製造業で「苦しくなる」超 5.0%と今期比 6.4 ポイント上昇する一方、非製造業は同 18.6%と 10.2 ポイント低下する見通しである。

資金繰りの動き

		2017		2018				2019				2020				2021
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3予測
製造業	DI	▲7.8	▲7.6	▲4.9	▲5.7	▲4.3	▲0.7	▲6.0	▲0.9	▲7.4	▲4.9	▲8.1	▲27.0	▲19.4	▲11.4(▲19.4)	▲5.0
	楽	5.8	6.2	6.3	7.0	7.8	8.9	5.2	5.6	4.7	6.8	4.1	0.9	6.5	5.7 (5.6)	7.1
	変わらない	79.2	77.2	79.7	79.1	78.0	78.8	83.6	88.0	83.2	81.6	83.7	71.2	65.3	77.1 (62.9)	80.8
	苦	13.6	13.8	11.2	12.7	12.1	9.6	11.2	6.5	12.1	11.7	12.2	27.9	25.8	17.1 (25.0)	12.1
非製造業	DI	▲3.8	▲3.1	▲5.1	▲1.4	▲7.4	▲4.8	▲9.8	▲0.8	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲17.9	▲11.8	▲8.4(▲13.8)	▲18.6
	楽	7.9	8.7	6.2	7.5	6.4	4.7	4.4	6.7	5.3	3.0	2.2	4.0	4.6	8.5 (3.3)	3.4
	変わらない	78.0	78.5	80.5	81.8	77.5	82.1	81.4	85.8	84.2	84.1	84.3	74.2	77.0	74.6 (71.7)	74.6
	苦	11.7	11.8	11.3	8.9	13.8	9.5	14.2	7.5	10.5	12.9	13.4	21.9	16.4	16.9 (17.1)	22.0

（括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント）

(2) 資金繰り上の問題点～全産業で「売上減少・伸び悩み」が第１位

全産業では、「売上減少・伸び悩み」が 63.1％（前期比 2.8 ポイント減）と最も多く、次いで「設備資金増加」が 24.3％（同 6.2 ポイント増）、「採算悪化」が 23.9％（同 2.5 ポイント減）となっている。

業種別にみると、製造業では、「売上減少・伸び悩み」が 67.7％（同 0.8 ポイント減）と最も多く、次いで「設備資金増加」が 28.3％（同 7.3 ポイント増）、「採算悪化」が 22.2％（同 10.1 ポイント減）となっている。非製造業は、「売上減少・伸び悩み」が 59.3％（同 4.5 ポイント減）と最も多く、次いで「採算悪化」が 25.2％（同 3.5 ポイント増）、「運転資金増加」が 23.6％（同 5.8 ポイント増）となっている。

資金繰り上の問題点

（%）

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	24.3	19.4	4.5	1.4	4.1	9.9	63.1	23.9	3.6	9.9	7.2	3.6	5.0
製造業	28.3	14.1	2.0	1.0	3.0	12.1	67.7	22.2	6.1	11.1	10.1	6.1	3.0
素材業種	42.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	35.7	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	25.5	17.0	0.0	2.1	4.3	17.0	59.6	19.1	4.3	17.0	12.8	4.3	4.3
その他	26.3	13.2	5.3	0.0	2.6	10.5	76.3	21.1	2.6	7.9	10.5	10.5	2.6
非製造業	21.1	23.6	6.5	1.6	4.9	8.1	59.3	25.2	1.6	8.9	4.9	1.6	6.5
建設業	22.2	33.3	3.7	0.0	3.7	3.7	44.4	33.3	3.7	7.4	3.7	0.0	3.7
卸売業	13.6	18.2	22.7	9.1	0.0	9.1	59.1	22.7	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1
小売業	18.2	18.2	9.1	0.0	9.1	22.7	59.1	22.7	4.5	13.6	4.5	4.5	0.0
運輸・倉庫業	53.8	23.1	0.0	0.0	7.7	0.0	69.2	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7
サービス業	15.4	23.1	0.0	0.0	5.1	5.1	66.7	25.6	0.0	7.7	10.3	2.6	10.3

（注）$\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯印は上位３項目

(3) 資金調達～短期資金において「難しくなった」超幅が拡大

借入難易度判断 DI をみると、長期資金は製造業で「難しくなった」超幅が拡大、非製造業で横這いとなった。短期資金は製造業、非製造業ともに「難しくなった」超幅が拡大した。

先行きは、長期資金は製造業で「難しくなった」超幅が今期比縮小する一方、非製造業で拡大する見通し、短期資金は製造業、非製造業で「難しくなる」超幅が拡大する見通しとなっている。

借入難易度判断 DI

			2017		2018				2019				2020				2021
			7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3予測
長期資金	製造業	DI	▲3.9	▲2.1	▲3.5	▲3.2	0.0	▲2.7	▲4.6	▲4.7	▲2.9	▲4.9	▲4.2	▲11.9	▲6.5	▲7.8(▲8.1)	▲7.2
		楽	1.3	4.8	0.7	4.4	5.0	2.1	1.5	2.8	1.9	1.0	1.7	2.8	4.0	2.9 (2.4)	3.1
		変わらない	90.9	84.8	91.6	84.8	87.9	88.4	92.4	89.6	93.3	93.1	92.4	82.6	80.6	86.4 (78.2)	86.6
		難	5.2	6.9	4.2	7.6	5.0	4.8	6.1	7.5	4.8	5.9	5.9	14.7	10.5	10.7 (10.5)	10.3
	非製造業	DI	1.8	1.1	▲0.5	▲0.9	3.7	▲2.6	▲1.5	▲0.8	▲2.8	▲2.4	▲5.5	▲4.2	▲3.3	▲3.3(▲5.3)	▲8.9
		楽	6.5	6.7	5.1	4.7	6.0	3.7	4.8	4.0	3.4	1.6	2.3	7.6	4.6	5.6 (3.3)	3.6
		変わらない	78.0	84.1	82.6	80.8	78.9	79.5	88.9	91.2	90.3	94.4	89.8	80.6	80.9	85.5 (76.3)	83.9
		難	4.7	5.6	5.6	5.6	2.3	6.3	6.3	4.8	6.2	4.0	7.8	11.8	7.9	8.9 (8.6)	12.5
短期資金	製造業	DI	▲3.3	0.7	▲2.8	▲2.5	▲1.5	▲3.4	▲3.8	▲2.8	▲3.8	▲3.0	▲2.5	▲12.9	▲5.6	▲6.8(▲7.3)	▲7.2
		楽	1.9	5.5	0.7	3.8	3.5	2.1	1.5	3.8	1.9	2.0	2.5	1.9	4.0	2.9 (2.4)	3.1
		変わらない	90.3	86.2	92.3	86.7	89.4	87.0	93.1	89.6	92.4	93.1	92.4	83.3	81.5	87.4 (79.0)	86.6
		難	5.2	4.8	3.5	6.3	5.0	5.5	5.3	6.6	5.7	5.0	5.0	14.8	9.7	9.7 (9.7)	10.3
	非製造業	DI	0.5	1.6	0.0	▲0.5	4.1	▲1.6	▲3.1	0.8	▲2.1	▲3.2	▲4.7	▲5.7	▲4.6	▲4.9(▲5.9)	▲8.9
		楽	5.6	6.2	5.1	5.1	6.4	4.2	4.2	4.0	2.8	1.6	1.6	6.3	2.6	4.8 (2.6)	3.5
		変わらない	78.5	85.6	84.1	81.8	80.3	80.0	88.5	92.9	92.4	93.6	92.1	81.7	83.6	85.5 (77.0)	84.1
		難	5.1	4.6	5.1	5.6	2.3	5.8	7.3	3.2	4.9	4.8	6.3	12.0	7.2	9.7 (8.6)	12.4

楽＝楽＋やや楽、難＝難＋やや難　　（括弧内は前期の予測、前四半期比較、％ポイント）

〈業種・規模別回答社数〉

		回答社数	企業規模（従業員数）別				
			30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不　明
全産業		237	74	90	45	27	1
	製造業	107	23	49	23	12	0
	素材型	16	2	7	4	3	0
	加工型	51	9	24	15	3	0
	その他	40	12	18	4	6	0
	非製造業	130	51	41	22	15	1
	建設業	28	16	6	5	1	0
	卸売業	22	9	9	2	2	0
	小売業	22	8	7	2	5	0
	運輸・倉庫業	13	4	5	1	3	0
	サービス業	45	14	14	12	4	1

（注）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス）

ここでは、「増加・好転・上昇」割合から「減少・悪化・低下」割合をマイナスした数値をあらわしています。

各業種内の構成

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他	印刷など
非製造業		建設業	建築、土木など
		卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
		小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
		運輸・倉庫業	物流、倉庫、旅客など
		サービス業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など